第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（令和 7 年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
はんだ ゆうぞう　こうえんかい
はんだ雄三後援会

2　主たる事務所の所在地
朝倉市多々連570番地

3　代表者の氏名
半田　雄三

4　会計責任者の氏名
木下 秀樹

連絡先（担当者）　半田　雄三
（電　話）　0946-52-0120

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）										年分		整理区分			入力		パ収	
0	0	0	0	1	0	0	5	4	0	0	7	期限内		11②		表紙		パ支	
												期限後		解散		内容		資産	

福岡県選挙管理委員会 受付 -8.3.16 第　号 時

政治団体の区分
- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
- ☑ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
- ☐ ２以上の都道府県の区域等
- ☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
- ☐ 無
- ☑ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類　朝倉市議会議員
（現職・候補者の別）　現　職

資金管理団体の届出をした者の氏名　半田 雄三

国会議員関係政治団体の区分
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

必須様式（1/4）

(その２)

１　収支の総括表

収　入　総　額	0	①+②
(前年からの繰越額)	0	①（前年報告書の繰越額）
(本年の収入額)　２　収入項目別金額の内訳　の(1)～(6)の計	0	②（本年の収入）
支　出　総　額	0	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	0	①+②−③

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費

金　　額	0 円	
員　　数　(党費又は会費を納入した人の数)	0 人	

（２）寄附

ア　寄附(イを除く。)の区分	金　額	備　考
（ア）個人からの寄附	0	内訳を（その７）に記入 （寄附者の区分：個人）
(うち特定寄附)	0	
（イ）法人その他の団体からの寄附	0	内訳を（その７）に記入 （寄附者の区分：法人その他の団体）
（ウ）政治団体からの寄附	0	内訳を（その７）に記入 （寄附者の区分：政治団体）
小計（(ｱ)+(ｲ)+(ｳ)）	0	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	⑤
合　計　（ア＋イ）	0	④+⑤

必須様式 (2/4)

(その１７)

資　産　等　の　状　況

１　資産等の総括表

資　産　等　の　有　無			
資産等の項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	☐	☑	
イ　建　　物	☐	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	☐	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☑	
カ　金銭信託	☐	☑	
キ　有価証券	☐	☑	
ク　出資による権利	☐	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	☐	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	☐	☑	
サ　取得の価格が１００万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	☐	☑	

※　有の場合、その内訳を（その18）に記入すること。

必須様式 (3/4)

（その２０）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

☐ １　領収書等の写し

☐ ２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

☐ ３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和　８　年　２　月　２５　日

政治団体の名称　はんだ雄三後援会

会計責任者の氏名　木　下　秀　樹　印

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式 (4/4)